



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1カ月5343円+税
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2015

9月17日
(木曜日)

交通遺児の修学にご支援を

公益財団法人交通遺児育英会 石橋健一専務理事



交通遺児育英会の成り立ちについては、当会設立以来46年間で、5万9175人に対し517億円の貸与してきた。これは至100%エリアの15万所を利用して、

事故被害家庭の多くが母子家庭に 課題はさらなる事業の充実

「昭和30年代に入り交通事故が多発し、35年には交通戦争と呼ばれた。45年には交通事故死者数がピーク（1万6765人）に達し、交通遺児が急増した。こうした時代背景をもとに、40年代になって、全国で『交通事故遺児を励ます会』等が支援活動をスタートし、交通遺児の修学支援組織の設立を国に働きかけた。この流れを受け、44年5月に財団法人として当会が設立された。高校生への奨学金貸与を皮切りに、その後順次対象を拡大し、現在は専修学校（専門課程）、各種学校、大学、大学院までカバーしている」

「主事業内容については、奨学金の貸与、学生寮の経営、奨学生の指導・育成の3本柱が主事業だ。奨学金は、交通遺児育英会の成り立ちについては、当会設立以来46年間で、5万9175人に対し517億円の貸与してきた。これは至100%エリアの15万所を利用して、民間出資による基金で賄っている。現在貸与中の奨学生の内訳は、約50%が大学生で最も比率が高く、次いで高校生が34%と続く。希望する人は高校や大学への入学時に一時金貸与も行っている」

「奨学生については、大学生や専門学校生など向けに種講座を設けているのも特徴だ。関西寮は民間寮運営会社からの借り上げ方式で京阪神エリアの15万所を利用して、28万円と厳しい状況が浮き彫りになった。大学生の自宅外通学者の初年度にかかる費用が約300万円弱であることを考えると、交通遺児母子家庭の収入レベルで大学教育を受けさせる場合の家計負担は尋常ではないことが分かる。非正規雇用比率が高い母親が世帯収入を担う交通遺児家庭においては、奨学金を始めとする修学支援が不可欠といえる」

その保護者が情報を交換・共有する場を提供してきた。今年の8月も200人の参加で盛会であった。高校奨学生向けの海外語学研修は、今年で12回目の実施となる。当会の全額負担で、毎回約30人が夏休みの3週間、米国でホームステイをしながら現地の学校に通うプログラムで、奨学生本人や保護者からも好評だ」

「交通遺児家庭実態調査アンケートを2014年末に実施しました」

「当会の全奨学生家庭1085世帯にアンケートを行い、半分弱の492世帯から回答を頂いた。その結果、事故被害者の86%が父親であり、事故被害家庭の多くが母子家庭である実態が分かった。母子家庭における母親の非正規社員比率は47.1%と高く、平均世帯収入は年間3

「心塾東京寮」「心塾関西寮」などを設けており、特に設立38年目になる東京寮の塾費は毎月1万円（朝夕食付き）とかなり低廉な設定されている。また、就職してから必要とされるコミュニケーション能力を養成するための各

「今後の課題については、今年4月から寮費を値下げしたほか、10月から当会の寮を利用できない地域の自宅外通学生に対して、毎月1万5千円の家賃補助を行う制度を開始するなど、修学支援をさらに強化する。ほかに、貸与した奨学金（無利子）の返還における長期滞納の問題がある。現在、返還率は87%だが、雇用情勢の悪化等を考慮すれば、奨学金返還免除制度の拡大検討など、さらなる修学支援の充実に取り組みが必要がある。交通遺児家庭実態調査アンケートでは、長期海外留学支援制度の創設も様々な課題をもらったので、これらに取り組みたい。今年7月からACジャパンの支援キャンペーンに当会が採用されたのは有難い。テレビCMやラジオ、電車の吊り広告等による当会認知度の向上に期待したい」

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。